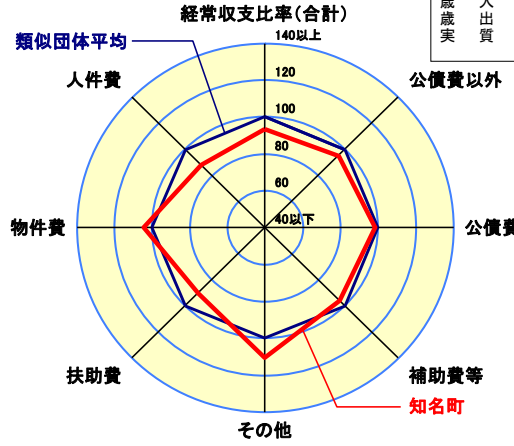
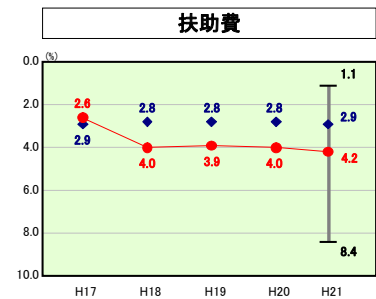
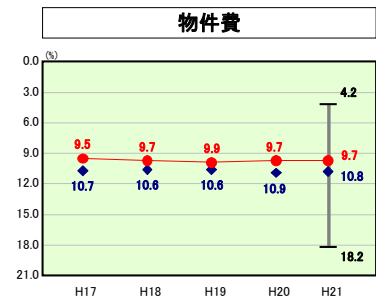
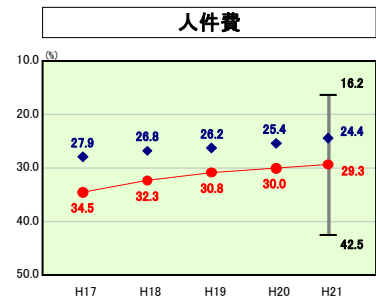
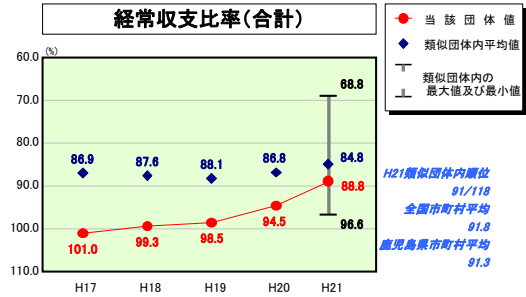
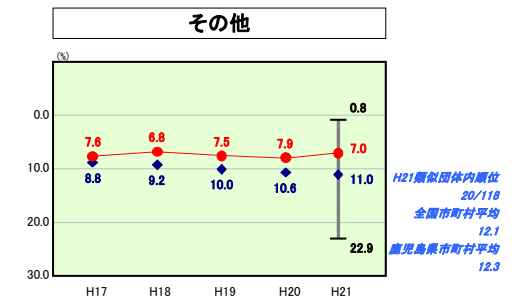
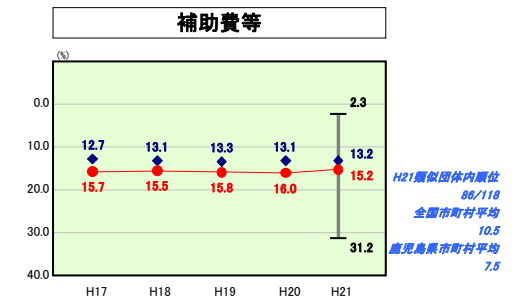
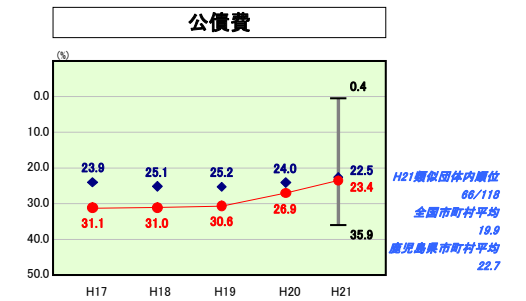
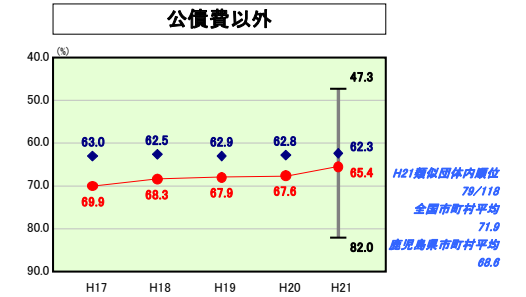


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,752人(H22.3.31現在)
面積	53.31 km ²
標準財政規模	3,262,275千円
歳入総額	5,044,654千円
歳出総額	4,944,152千円
実質収支	74,787千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率 昨年より5.7%減しているものの、類似団体に比べ高く今後とも更なる行財政改革の推進に努める。

・人件費 人件費が29.3%と類似団体を上回っているのは、離島ゆえ保育所や老人ホーム等に対して民間企業の参入が少ないこと等により、類似団体より職員数が多いことや、職員の平均年齢が高いことが主な要因である。(※職員1人当たり決算額は類似団体より低い。)ただ、集中改革プランで定員適正化を位置づけ年々着実に職員数及び人件費の減少(組織機構・事務の見直しによる)の成果が表れており、今後とも人件費関係経費全体について、抑制に努めます。

・物件費 物件費がこの5年間、類似団体より低い状況にあるのは、職員の節減意識によるものや臨時職員の配置、リース契約等について必要最小限にとどめている成果が表れている。

・扶助費 扶助費について、平成18年度以降類似団体より大幅に増加した原因は、児童福祉費における経常収支比率が増増したことによる。今後とも少子高齢化のさらなる進展や医療費の増が見込まれますが、最小経費で最大効果を追求し、経費削減に努める。

・公債費 平成7年～平成12年の間に大型事業を集中的に実施した為に高い数値にある。公債費適正化計画を策定し、年度毎に発行の上限額や予定していた建設事業を後年に繰り延べる等している。平成21年度は昨年より3.5%減となったのは前述の大型事業における一部が償還期限を迎えた事や補償金免除繰上償還、借換債の発行による公債費の抑制を実施した結果である。

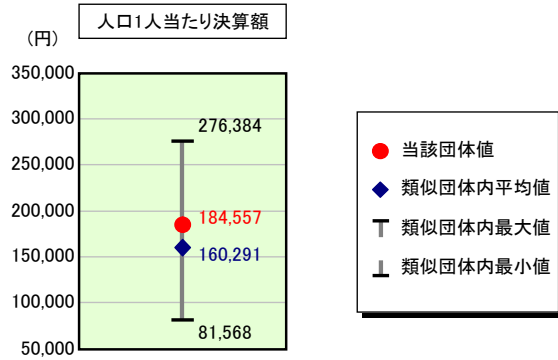
・補助費等 補助費等に係わる経常収支比率が類似団体の平均を上回っている理由は、一部事務組合で実施した建設事業への公債費償還に対する負担金が多額のためである。今後は、構成団体とも検討しながら一部事務組合への事務事業を移行しながらコスト対策に取り組むように努める。合わせて補助金交付事業については、不適当な補助金の見直しや廃止に努める。

・その他 その他項目がこの5年間、類似団体より低い状況にあるのは、公営企業・一部事務組合等の公債費に関する繰出金は類似団体より多いものの、その他の繰出金が特別会計・公営企業・一部事務組合等の努力により必要最小限に抑えられている成果である。

・普通建設事業費 普通建設事業について人口1人当たり決算額は、平成17・18年度に実施した中学校建設事業以降、類似団体に比べ低い状況にあります。本年度は普通建設事業総額、補助・単独事業とも増加しておりますが、これは補助事業については基地周辺障害防止対策事業費(宝田地区用水対策)の増、単独事業については国の地域活性化のための臨時交付金等の交付による事業費の増によるものである。今後ともこれまでと同様に多額の一般財源を利用する普通建設事業については、公債費負担適正化計画に基づき実施し、抑制していく必要がある。(普通建設における財源として地方債を発行をしているので)

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



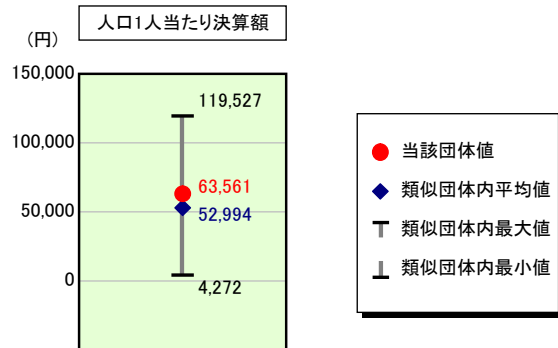
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,054,207	156,133	129,925	20.2
賃金(物件費)	59,943	8,878	11,774	24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	136,953	20,283	21,007	3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,805	8,709	5,691	53.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,535	8,521	3,464	146.0
退職金	121,317	17,968	14,584	23.2
合計	1,246,126	184,557	160,291	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.92	14.33	3.59
ラスパイレース指数	90.5	94.7	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



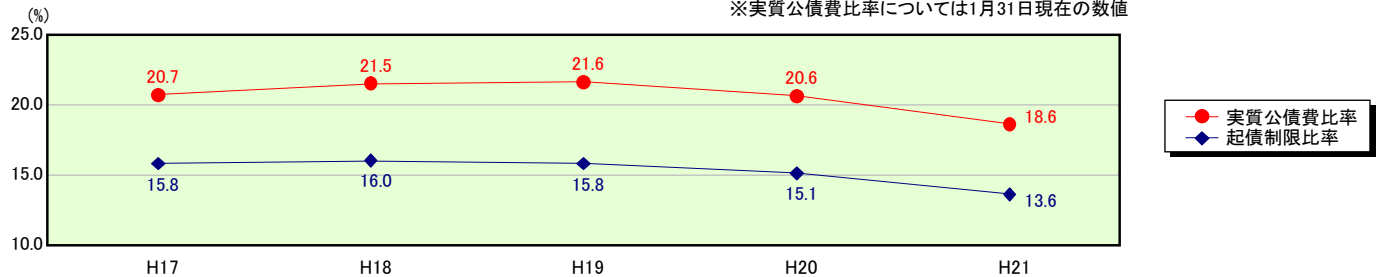
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	825,680	122,287	113,693	7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	165,932	24,575	22,461	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	156,472	23,174	6,991	231.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	6,131	908	3,827	76.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	444	66	40	65.0
特定財源の額	94,863	14,050	5,008	180.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	630,634	93,400	89,570	4.3
合計	429,162	63,561	52,994	19.9

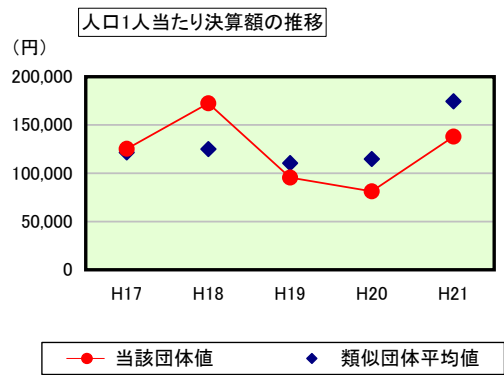
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	889,211	125,294	1.0	121,414	11.0	10.0
うち単独分	190,245	26,806	30.0	58,925	12.8	17.2
H18	1,203,029	172,280	37.5	124,895	2.9	34.6
うち単独分	219,392	31,418	17.2	61,345	4.1	13.1
H19	656,363	95,402	44.6	110,324	11.7	32.9
うち単独分	289,642	42,099	34.0	55,684	9.2	43.2
H20	554,128	81,084	15.0	114,677	3.9	18.9
うち単独分	230,823	33,776	19.8	55,912	0.4	20.2
H21	931,095	137,899	70.1	174,443	52.1	18.0
うち単独分	499,247	73,941	118.9	89,518	60.1	58.8
過去5年間平均	846,765	122,392	9.4	129,151	7.2	2.2
うち単独分	285,870	41,608	24.1	64,277	8.5	15.6